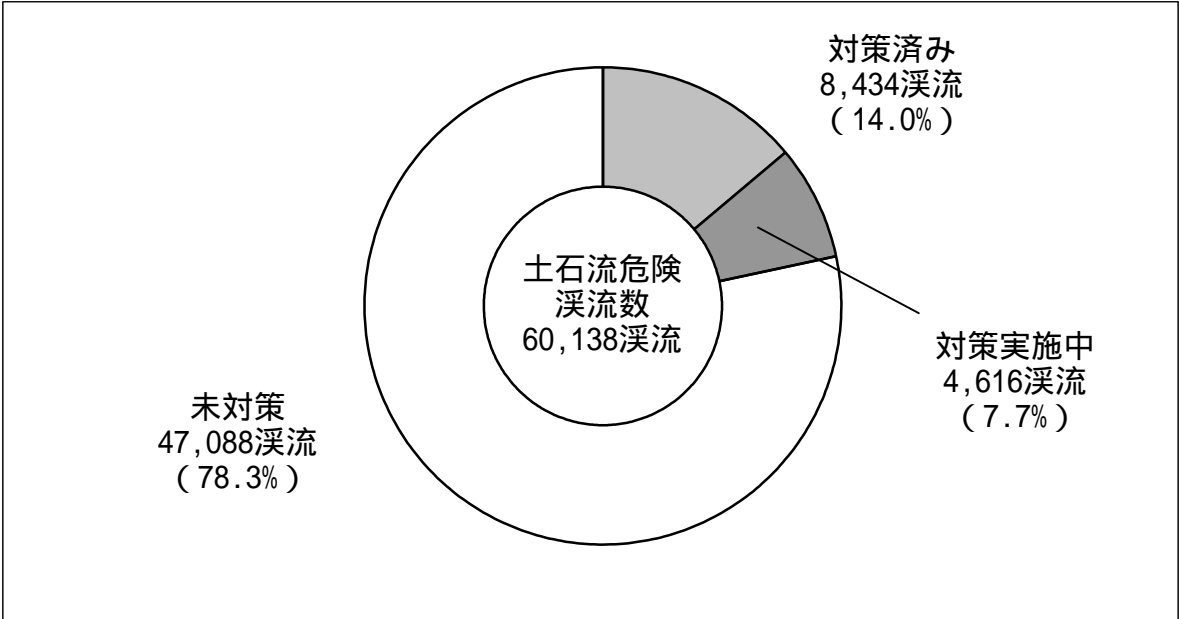


# 土砂災害危険箇所対策施設

## 土石流危険渓流における砂防設備の整備状況

・地震発生により、家屋密集地区に被害を及ぼす可能性の高い土石流危険渓流においては、約22%の渓流において砂防施設の整備に着手済み。



	集計値(47都道府県)
土石流危険渓流数	60,138 渓流
対策済みの土石流危険渓流数	8,434 渓流
対策実施中の土石流危険渓流数	4,616 渓流
土石流危険渓流対策着手率	21.7 %

平成14年3月現在における整備済みと整備中の施設の合計値

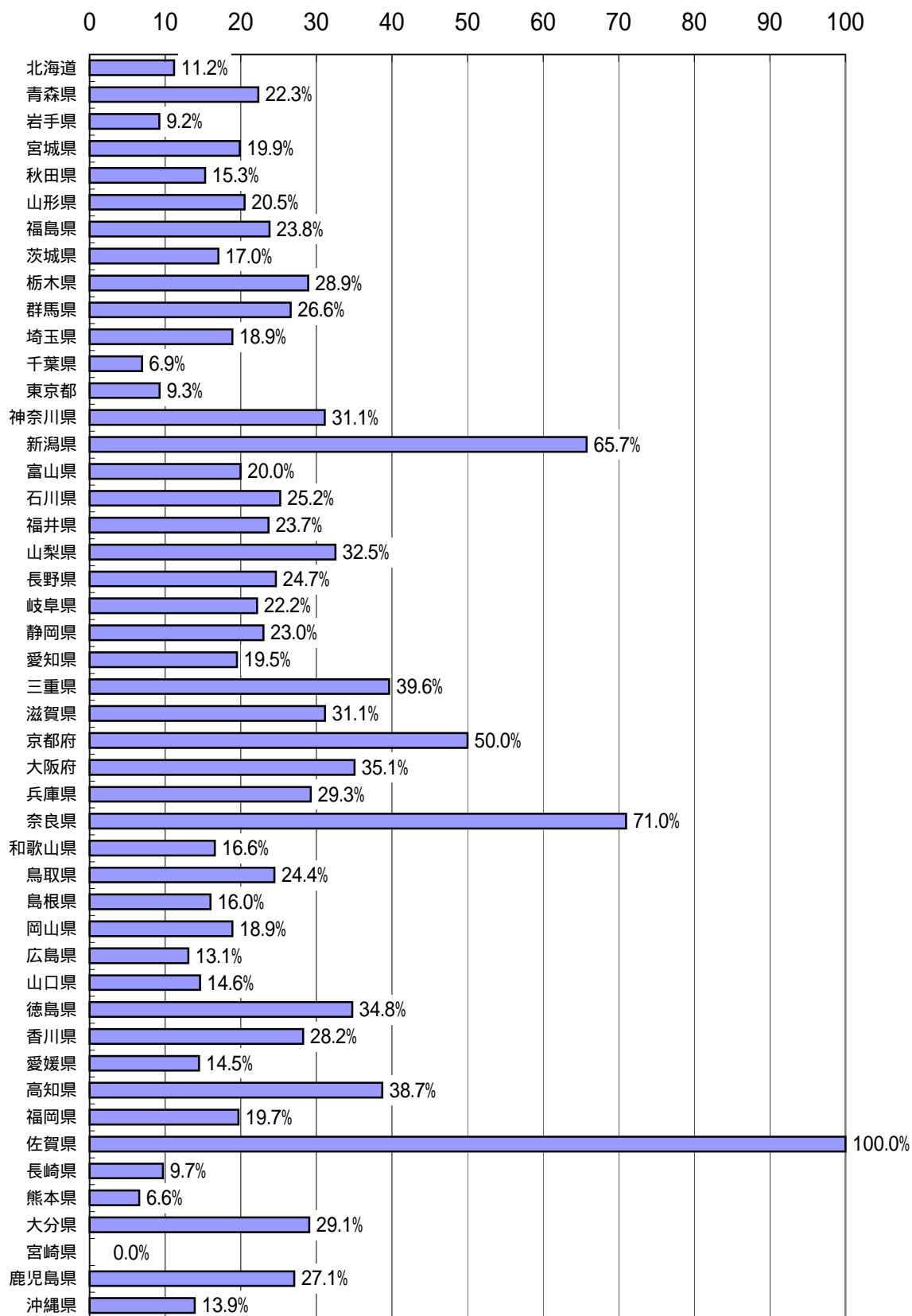
【 定 義 】

対象施設 : 地震防災上対策が必要な土石流危険渓流における砂防設備

土石流危険渓流対策着手率 : 地震の発生により、家屋が密集している地区に被害を及ぼす危険性が高い土石流危険渓流のうち、砂防設備を対策済み及び対策実施中の渓流数の割合

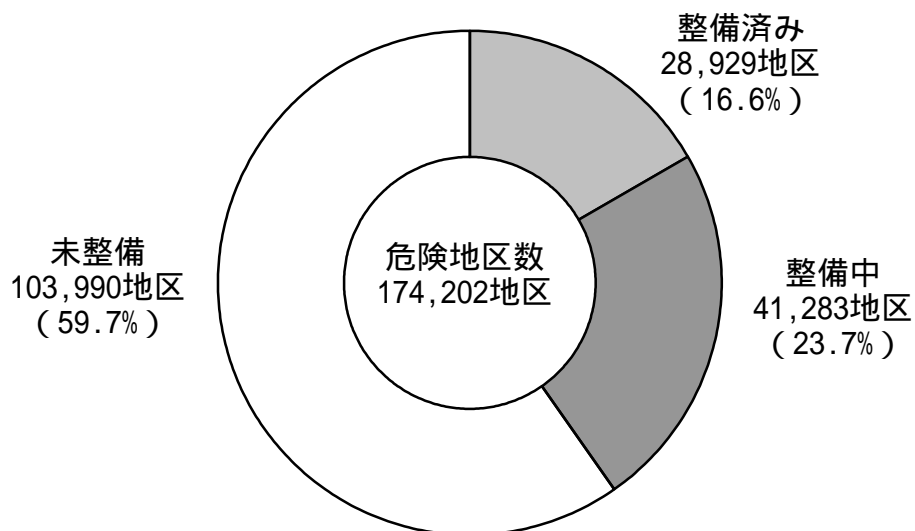
(%)

# 都道府県別の土石流危険渓流対策着手率



## 山腹崩壊危険地区、崩壊土砂流出危険地区における保安施設の整備状況

・地震発生により、家屋密集地区に被害を及ぼす可能性の高い山腹崩壊危険地区・崩壊土砂流出危険地区のうち、約40%の地区において、保安林又は保安施設の整備に着手済み。



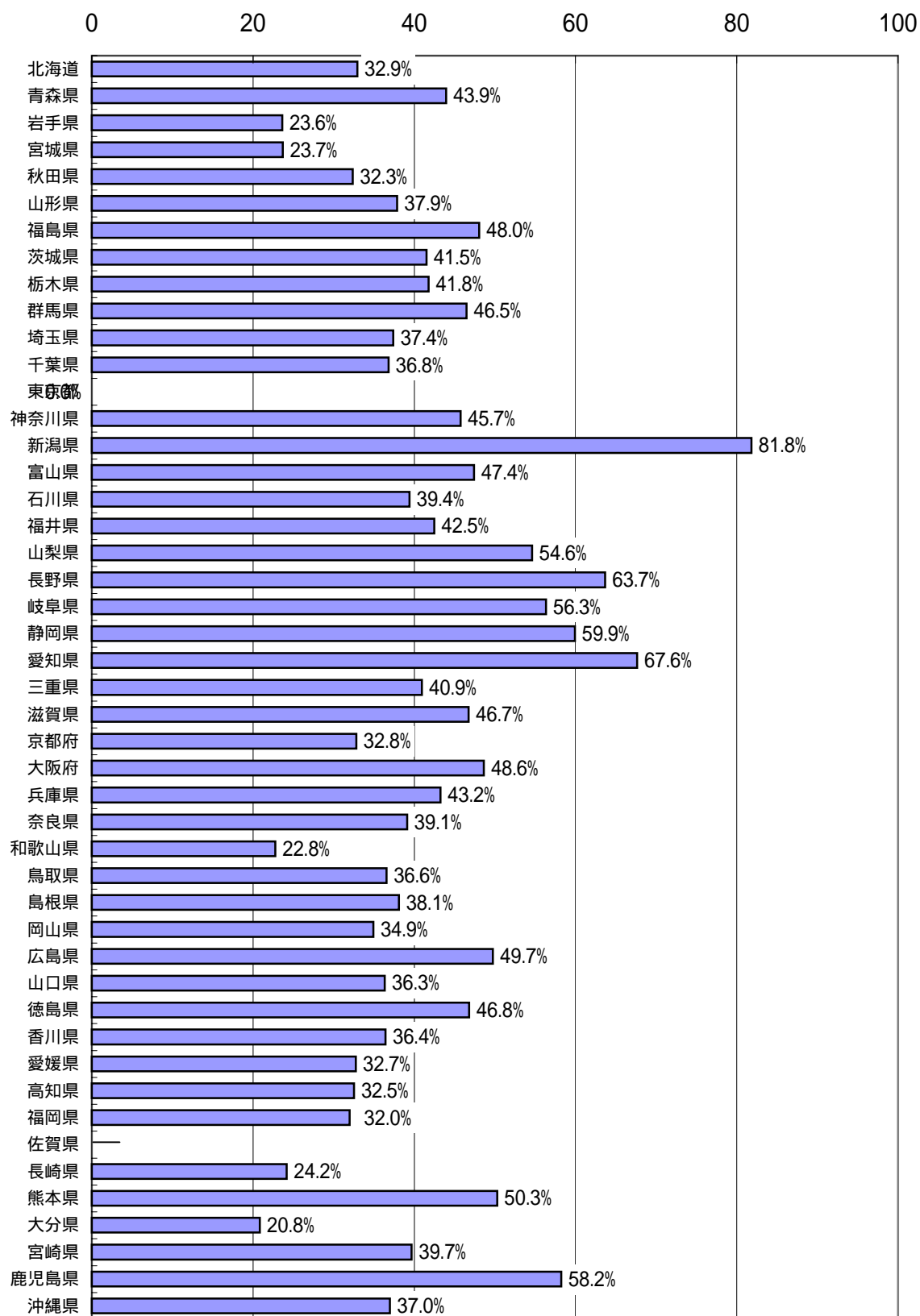
	集計値(47都道府県)
山腹崩壊危険地区、 崩壊土砂流出危険地区数	174,202 地区
整備済みの山腹崩壊危険地区、 崩壊土砂流出危険地区数	28,929 地区
整備中の山腹崩壊危険地区、 崩壊土砂流出危険地区数	41,283 地区
山腹崩壊危険地区、 崩壊土砂流出危険地区整備着手率	40.3 %

平成14年3月現在における整備済みと整備中の施設の合計値

### 【 定 義 】

対象施設 : 山腹崩壊危険地区、崩壊土砂流出危険地区における保安施設  
山腹崩壊危険地区、崩壊土砂流出危険地区整備着手率  
: 地震の発生により、家屋が密集している地区に被害を及ぼす可能性が高い山腹崩壊危険地区、崩壊土砂流出危険地区のうち、整備済み及び整備中の地区数の割合

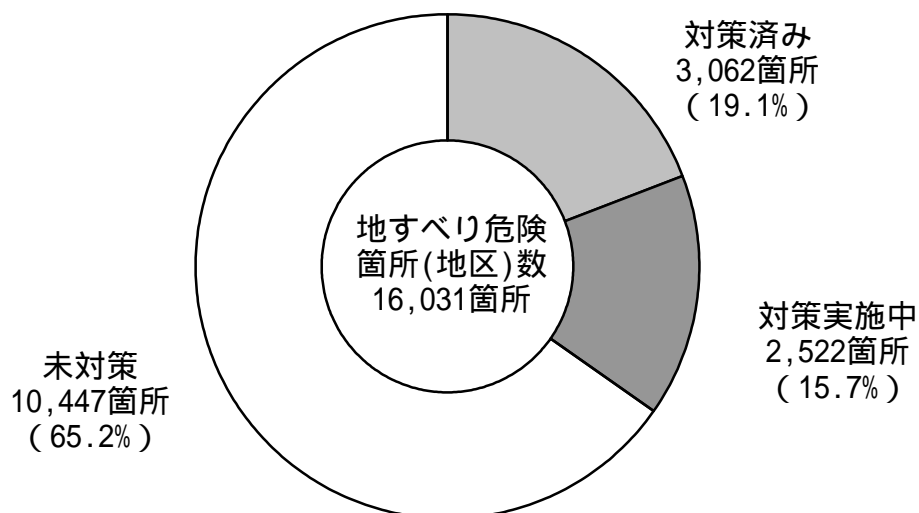
(%) 都道府県別の山腹崩壊危険地区、崩壊土砂流出危険地区整備着手率



- は、地震発生により家屋密集地区に被害を及ぼす可能性の高い山腹崩壊危険地区・崩壊土砂流出危険地区のない都道府県

## 地すべり危険箇所(地区)における地すべり防止施設の整備状況

・地震発生により、家屋密集地区に被害を及ぼす可能性の高い地すべり危険箇所(地区)のうち、約35%の箇所(地区)において、地すべり防止施設の整備に着手済み。



	集計値(47都道府県)
地すべり危険箇所(地区)数	16,031 箇所
対策済みの地すべり危険箇所(地区)数	3,062 箇所
対策実施中の地すべり危険箇所(地区)数	2,522 箇所
地すべり危険箇所対策着手率	34.8 %

平成14年3月現在における整備済みと整備中の施設の合計値

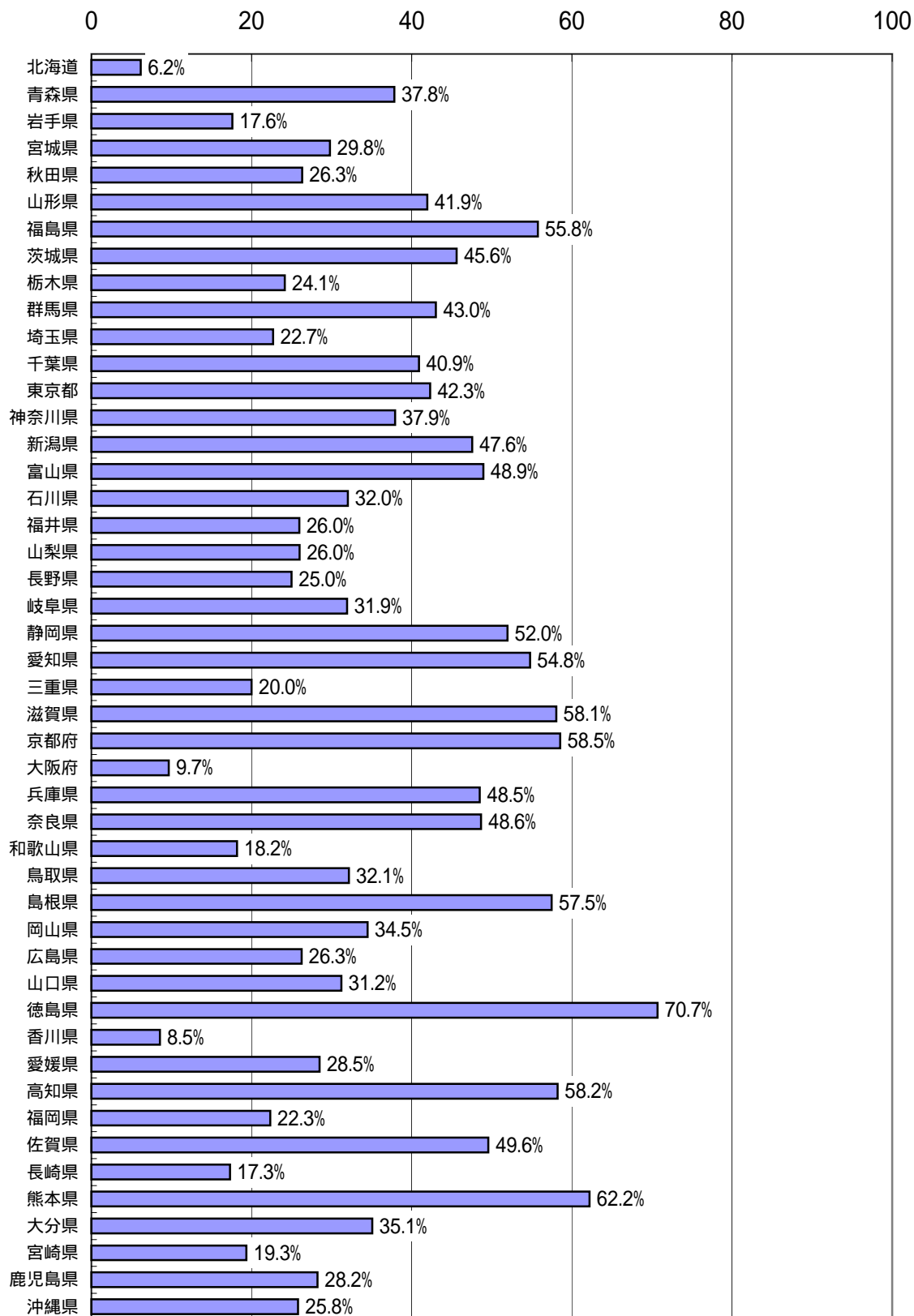
### 【 定 義 】

対象施設 : 地震防災上対策が必要な地すべり危険箇所(地区)  
における地すべり防止施設

地すべり危険箇所(地区)対策着手率  
: 地震の発生により、家屋が密集している地区に被害を  
及ぼす危険性が高い地すべり危険箇所(地区)のうち  
対策済み及び対策実施中の箇所数(地区数)の割合

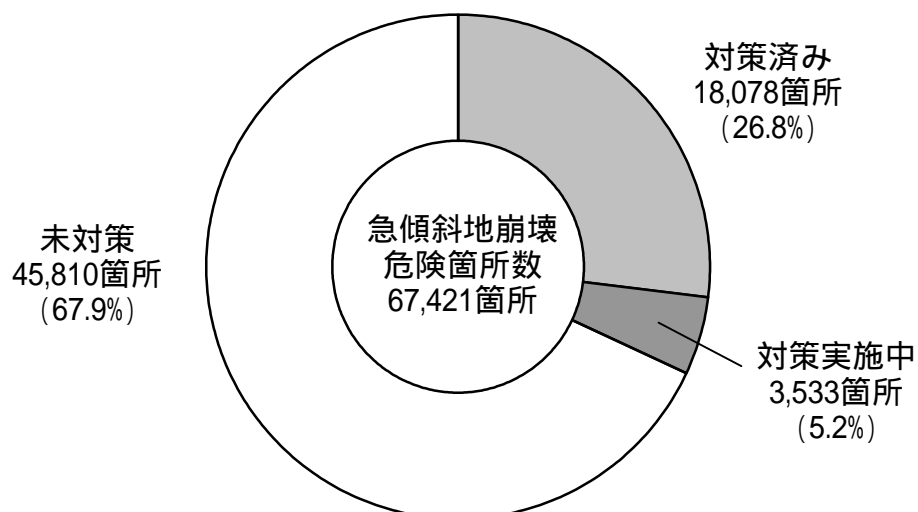
(%)

都道府県別の地すべり危険箇所対策着手率



## 急傾斜地崩壊危険箇所における急傾斜地崩壊防止施設の整備状況

・地震発生により、家屋密集地区に被害を及ぼす可能性の高い急傾斜地崩壊危険箇所のうち、約32%の箇所において、急傾斜地崩壊防止施設の整備に着手済み。



	集計値(47都道府県)
急傾斜地崩壊危険箇所数	67,421 箇所
対策済みの急傾斜地崩壊危険箇所数	18,078 箇所
対策実施中の急傾斜地崩壊危険箇所数	3,533 箇所
急傾斜地崩壊危険箇所対策着手率	32.1 %

平成14年3月現在における整備済みと整備中の施設の合計値

### 【 定 義 】

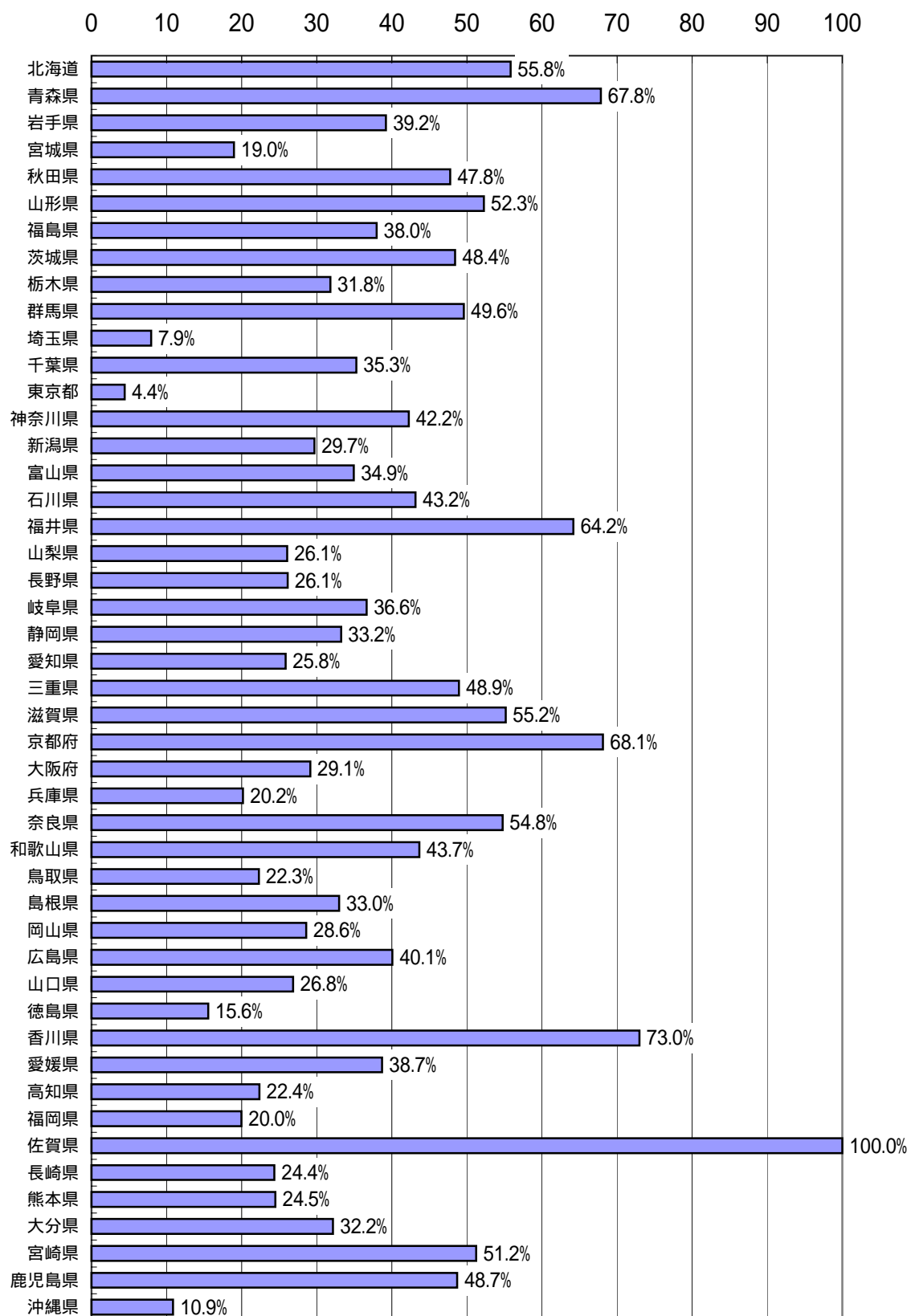
対象施設

：地震防災上対策が必要な急傾斜地崩壊危険箇所における急傾斜地崩壊防止施設

急傾斜地崩壊危険箇所対策着手率：地震の発生により、家屋が密集している地区に被害を及ぼす危険性が高い急傾斜地崩壊危険箇所のうち、対策済み及び対策実施中の箇所数の割合

(%)

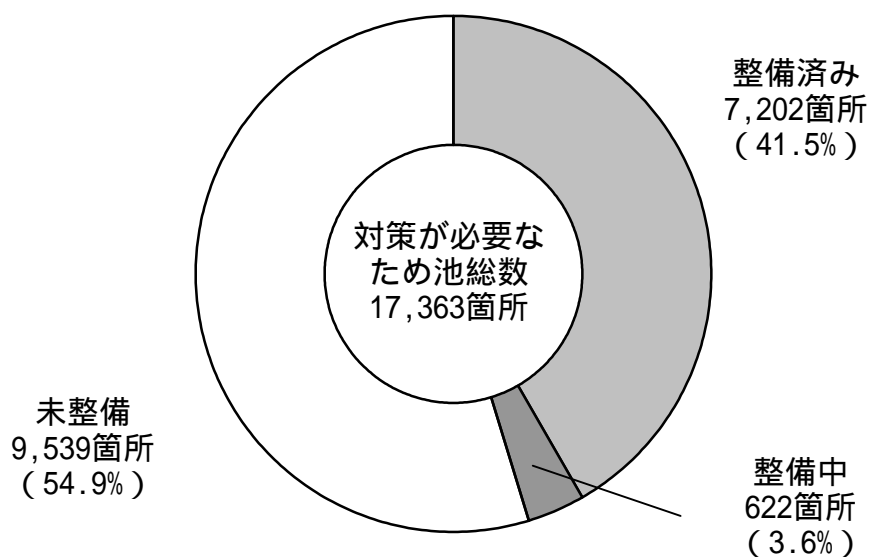
都道府県別の急傾斜地崩壊危険箇所対策着手率





## 地震防災上整備が必要なため池の整備状況

- ・地震防災上整備が必要なため池のうち、約45%のため池において対策実施済み。



	集計値(47都道府県)
全ため池数	153,614 箇所
地震防災上要整備のため池数	17,363 箇所
整備済みのため池数	7,202 箇所
整備中のため池数	622 箇所
地震防災上対策が必要なため池耐震化率	45.1 %

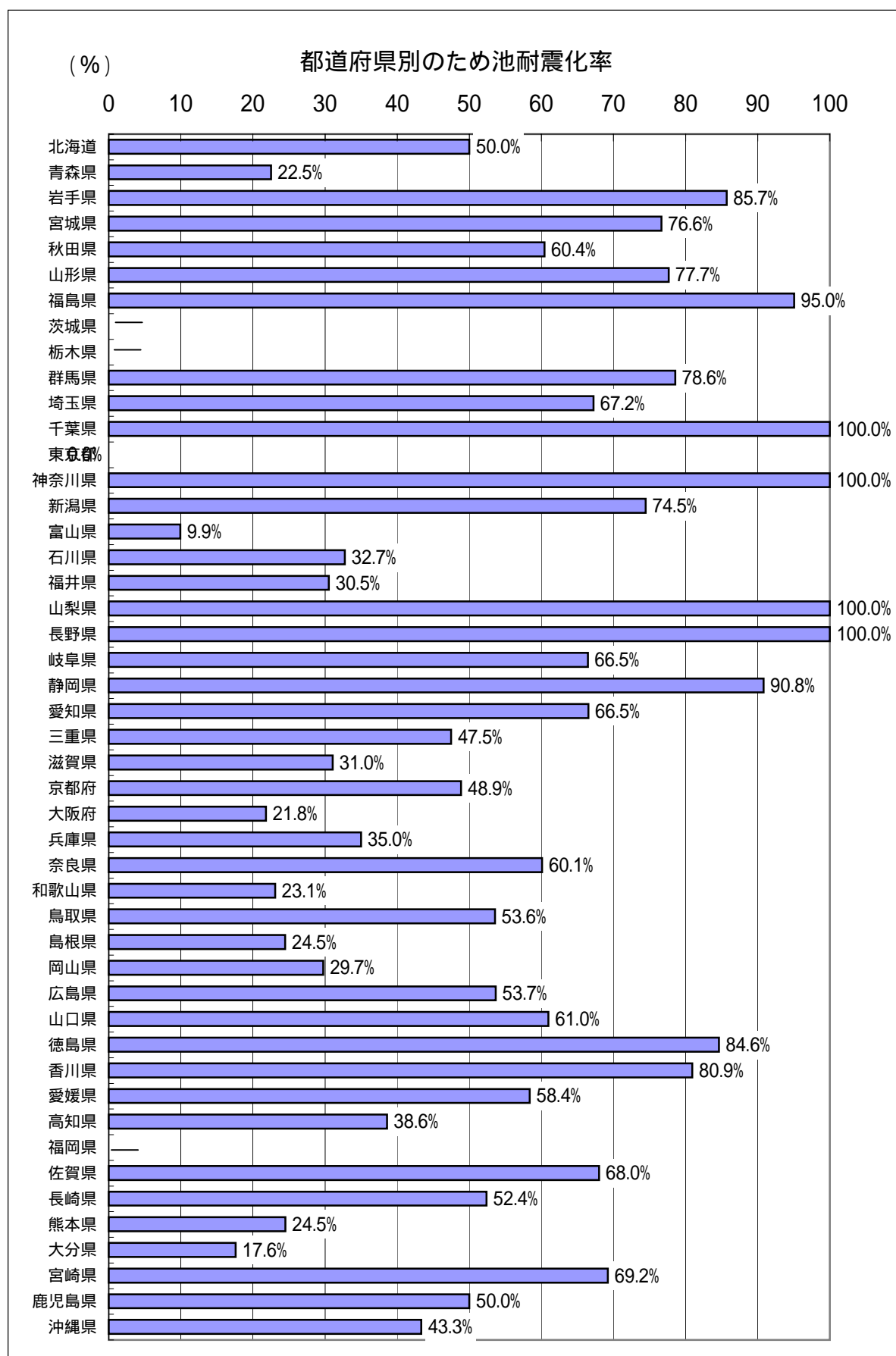
平成14年3月現在における整備済みと整備中の施設の合計値

### 【 定 義 】

ため池 : 農業用揚排水施設であるため池

地震防災上対策が必要なため池耐震化率

: 地震の発生により、家屋が密集している地区に被害を及ぼす危険性が高い老朽化したため池のうち整備済み、整備中の施設数の割合



- は地震防災上耐震化が必要なため池のない都道府県